

平成28年度事業評価シート

事業名	42100	公衆便所管理事業費		担当課	水道部下水道課		内線
							2264
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	2	環境・景観
	款	4	衛生費		個別分野	2	生活環境
	項	2	清掃費		施策の概要	2	公衆衛生環境の確保
	目	1	清掃総務費				
根拠計画							
実施計画事業 公衆便所管理事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	観光客	対象者数	4,341,000 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・公衆便所の整備や維持管理を行い、誰にでも快適に利用できるものにする		
概要	事業の実施手法(手段)	・年間を通して公衆便所を快適に利用できるように清掃等の維持管理を行う ・観光客等の動向とニーズの変化を見極め、公衆便所の整備、改修の必要性を検討する		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績		・定期的な清掃の実施						
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		公衆便所の設置	箇所	目標値	12	12	12	12	12
				実績値	12	-	-	-	-
		算出根拠等	所管する公衆便所の箇所数	達成率(%)	100	-	-	-	-
		公衆便所の維持管理	日数	目標値	366	365	365	365	366
				実績値	366	-	-	-	-
		算出根拠等	トイレの維持管理日数	達成率(%)	100	-	-	-	-
		公衆便所の新規整備	箇所	目標値	0	0	0	0	0
				実績値	0	-	-	-	-
		算出根拠等	整備箇所数	達成率(%)	-	-	-	-	
	成果指標	公衆便所の維持管理に対する苦情	件	目標値	0	0	0	0	
				実績値	0	-	-	-	
		算出根拠等	実際に寄せられた苦情	達成率(%)	-	-	-	-	
		算出根拠等		目標値	-	-	-	-	
実績値	-			-	-	-			
	目標値		-	-	-	-			
	実績値		-	-	-	-			
算出根拠等	達成率(%)	-	-	-	-				
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A) 14,015	14,429	-	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)			-	-	-	-	-	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			11	100	-	-	-	
	一般財源			14,004	14,329	-	-	-	
	受益者1件当たり(円)			(A/B) 3	3	-	-	-	
コスト指標	受益者	観光客入込み数	(B) 4,341,000	4,341,000	-	-	-		

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・本事業は観光客のみならず市民を含め、誰でも利用できる公衆便所の維持管理であり、老若男女、健康者、障がい者を問わず快適に利用できるよう、清掃等維持管理と整備を行っていくことは、国際観光都市高山においては必要条件であり、ニーズも非常に高い
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・公衆便所は誰もが利用できる公共性の高い施設である ・観光客の利便性の向上と衛生面の確保という観点からも市で実施することが必要
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・トイレの快適性維持のため、施設の利用状況に応じた清掃を行っており、衛生的に一定レベルは確保されている。清掃については民間業者に業務委託を行っており、排水管のつまり等にもバキュームカーでの吸引等、即日対応ができており、維持管理については適切に行われていると考える
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・観光客等利用者に対する公衆トイレの利便性及び快適性は確保できておりコスト的にも見合った成果が上がっていると考えるが、利便性を確保した中での維持管理費の低減について、引き続き取り組んでいく必要がある。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・観光客の高山滞在中の利便性及び快適性の向上及び受入体制の充実、国際観光都市高山にとって観光客誘致には不可欠であり、重要性は非常に高い
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・観光客等の動向と利用者ニーズの変化を見極め、継続して施設の整備・修繕・改修を行っていく必要がある
--	---

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・引き続き、清潔で使いやすい公衆便所として維持管理を行っていく
----------------------	---------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・トイレにおける衛生面の確保と快適性の維持のため、清掃を定期的に行う ・昨年度の利用者からの苦情はないが、今後も適正な維持管理と清掃時における利用者への丁寧な対応に心がけるよう、委託業者と密接な連絡をとる
------------------	---

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	・引き続き、清潔で使いやすい公衆便所として維持管理を行う						

平成28年度事業評価シート

事業名	42110	浄化槽整備費助成事業費		担当課	水道部下水道課		内線	2264
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	5	基盤・安全	
	款	4	衛生費		個別分野	5	上下水道	
	項	2	清掃費		施策の概要	4	水酸化の普及	
	目	1	清掃総務費					
根拠計画								
実施計画事業		浄化槽整備費助成事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	下水道整備計画区域外の市民	対象者数	638 世帯
	どういった状態にしたいのか(意図)	・下水道が整備されていない地域の家庭等に対し、浄化槽の設置を促進し、発生する生活排水を適正に処理する ・公共用水域の水質汚濁の進行を防止し、生活環境を向上させる		
概要	事業の実施手法(手段)	・下水道整備計画区域外の世帯(浄化槽整備区域)で浄化槽を設置する市民に対して補助金を交付する ・特に建設年数が経っている既存の住宅については補助金を上乗せし、個人負担を大幅に軽減することで、水酸化を促進する		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	・浄化槽整備事業補助金交付実績 20件								
	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		浄化槽設置整備事業補助金交付件数	件	目標値	25	25	25	25	25	
				実績値	20	-	-	-	-	
		算出根拠等	交付件数	達成率(%)	80	-	-	-	-	
		算出根拠等	目標値	-	-	-	-	-		
			実績値	-	-	-	-	-		
		算出根拠等	達成率(%)	-	-	-	-	-		
		成果指標	生活排水処理率	%	目標値	93	93	93	93	93
					実績値	93	-	-	-	-
算出根拠等			達成率(%)	100	-	-	-	-		
算出根拠等	目標値		-	-	-	-	-			
	実績値		-	-	-	-	-			
算出根拠等	達成率(%)		-	-	-	-	-			
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額		
	歳出(千円)			(A)	16,812	25,038	-	-		
	受益者負担(使用料・負担金等)			-	-	-	-	-		
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			6,024	7,581	-	-			
	一般財源			10,788	17,457	-	-			
	コスト指標			(A/B)	840,600	1,001,520	-	-		
受益者			(B)	20	25	-	-			
補助金利用者数			(B)	20	25	-	-			

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	・浄化槽補助対象地域は下水道整備計画区域外であるため、補助金交付対象となる市民は限定されるが、排水設備の導入時に個人負担が軽減されることから、ニーズはある
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・下水道整備計画区域外の公共用水域の水質保全と生活環境の向上を図るうえで、浄化槽の設置に対して市が支援することは、住宅の水酸化を進めるためにも有効である
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・浄化槽補助交付件数は目標値を下回っているため市民に対し、個人負担が軽減できる補助制度を周知し、住宅の水酸化及び浄化槽の設置を促すように努める必要がある。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・補助額がそのまま市民の浄化槽設置に対する金銭的支援であるので、コスト＝市民への効果となり、補助希望者が増(減)すればコストも増(減)することとなる ・現行制度は国・県の補助も含まれているので、引き続き補助金の確保に努める
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	B	・下水道整備計画区域外の市民が対象であるが、市長公約である「下水道の整備」の整備区域外の市民に対し、浄化槽の設置を促進、支援することで河川の水質汚濁防止と生活環境の向上を図ることは、政策的優先度は高い
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・市民が住宅の水酸化に伴い浄化槽を設置する場合において、補助金により個人負担が軽減できる制度を知ることができるよう、様々な周知方法を活用し、浄化槽の設置を推進する
--	---

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・公共用水域の保全、生活環境の向上のため、補助事業を継続する
----------------------	--------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・補助制度の周知にあたっては、行政サイドから市民への周知活動だけでなく、関係業者とも連携した周知活動をあわせて進める
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	・公共用水域の水質保全、生活環境の向上のため、補助事業を継続する						

平成28年度事業評価シート

事業名	42300	し尿処理施設管理事業費		担当課	水道部下水道課		内線
							2971
予算 清算 目	会計	1	一般会計	総合 計画	基本分野	2	環境・景観
	款	4	衛生費		個別分野	2	生活環境
	項	2	清掃費		施策の概要	2	公衆衛生環境の確保
	目	3	し尿処理費				
根拠計画							
実施計画事業		し尿処理施設管理事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	し尿汲取り及び浄化槽設置の市民	対象者数	11,828 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・処理施設を適正に運転管理を行うことで汚水を適切に処理し、公共用水域の水質保全と生活環境の向上に努める ・適正に管理を行うことで、施設の健全化及び延命化を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	・施設の運転は止めることができないため、定期的な保守点検と清掃を実施するとともに、突発的に起こる修繕に迅速に対応する ・専門的知識を有する業者に運転管理を委託し、汚水基準内に処理する ・汚水の処理に伴い発生する汚泥(一般廃棄物)を適切に処理する		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	・定期修繕などを行い施設の機能維持を実施 ・処理施設において、処理した水は排水基準内であった ・委託業者の定期的な保守点検作業により機器等の故障による処理停止もなく、適切な汚水処理を行った ・し尿、浄化槽汚泥の適切な処理の実施							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		し尿処理施設数	施設	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-
	成果指標	算出根拠等		目標値					
				実績値					
		算出根拠等		達成率(%)					
				目標値					
	成果指標	算出根拠等	放流水の水質基準適合処理場	施設	目標値	2	2	2	2
実績値					2	-	-	-	
算出根拠等		水質検査の結果	達成率(%)	100	-	-	-		
			目標値						
コスト面	算出根拠等	機器故障、停電等によるし尿処理不能件数	件	目標値	0	0	0	0	
				実績値	0	-	-	-	
	算出根拠等	事故報告件数	達成率(%)						
			目標値						
コスト面	算出根拠等	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H27 決算額						
			H28 予算額						
	財源内訳	歳出(千円)	(A)	185,092	192,759	-	-		
			受益者負担(使用料・負担金等)	8,005	4,907	-	-		
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	15,649	16,297	-	-			
		受益者	し尿汲取り及び浄化槽設置の市民 (B)	11,828	11,828	-	-		

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	・生活排水等の汚水を速やかに処理するためには、施設の維持管理は必要不可欠である
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・施設の維持管理は市町村が行うことが法令により定められており、公共用水域の水質保全と市民の生活環境の向上のためにも非常に重要な事業である
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	・処理した水は排水基準に適合する水質を維持している。コスト削減を図りながら適正に施設の維持管理を行っており、成果指標の数値は達成している
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・施設の運転管理は業者に委託しており、適切な管理がなされている。軽微な修繕等は受益者が行っており、コスト削減と即座の対応を意識した取り組みを行っている
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・総合計画、市長公約に基づき、施設の整備と維持管理を行っている。市民の生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため、生活排水等の適正処理を行っていくことの政策的な重要性は高い
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 8	→	100点換算	88 点
----	-------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・定期的な保守点検と清掃を実施するとともに、突発的な修繕に対応する必要がある ・計画的に設備の補修や部品等の交換を行うことにより修繕箇所を減らし、施設の長寿命化とコスト削減を図る必要がある
---------------------------------------	---

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・施設の適切な管理運営を継続して行っていく
----------------------	-----------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・定期的な点検により設備の補修や部品等の交換を行い、また修繕計画により修繕費用の平準化を進める ・委託業者からコスト削減に向けた事業提案を促している
------------------	---

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	・施設の適切な管理運営を継続して行う											

平成28年度事業評価シート

事業名	11100	管きよ建設事業費		担当課	水道部下水道課		内線
							2267
予算	会計	4	下水道事業特別会計	総合計画	基本分野	5	基盤・安全
	款	1	下水道事業費		個別分野	5	上下水道
	項	1	下水道施設費		施策の概要	5	下水道施設の整備
	目	1	管きよ建設事業費				
根拠計画	高山市下水道事業整備5か年計画						
実施計画事業	公共下水道管きよ整備事業(特別会計)						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	公共下水道処理区域内の市民	対象者数	62,344 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・下水道の利用ができて快適な生活環境が確保されている		
概要	事業の実施手法(手段)	・老朽化したマンホール蓋を計画的に更新する ・下水道接続の希望者に対し、下水道本管までの管きよ整備を行う		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	・マンホール蓋の更新整備 169箇所 ・取付管設置 14箇所						
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	算出根拠等	目標値						
		実績値						
		達成率(%)						
	算出根拠等	目標値						
		実績値						
		達成率(%)						
成果指標	下水道整備率	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100					
		達成率(%)	100					
	算出根拠等	目標値						
		実績値						
		達成率(%)						
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)		(A)	65,584	66,257			
	受益者負担(使用料・負担金等)			6,869	18,757			
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			58,715	47,500			
	一般財源							
	コスト指標		受益者1件当たり(円)	(A/B)	1,052	1,063		
		受益者	公共下水道処理区域内の市民	(B)	62,344	62,344		

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・町内会からの下水道未整備地区解消を求める要望がある ・新たな下水道接続の申請者がある
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・高山市の地形条件より、公共下水道は2以上の市町村が受益できる施設でないため、事業主体を見直す余地はない
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	・下水道整備率はほぼ100%と高い
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・埋設深、管路布設ルート等を検討しコスト縮減を図っている ・管きよ建設整備は市が主体となり計画・整備を行っている ・管きよ建設整備は全て国庫補助金を活用している ・受益者負担と事業費を検証しながら進めていることから、受益者1人あたりのコストは適正である ・宅地開発分譲地への管きよ整備の要望がある
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・下水道整備は、各家庭の快適な住環境整備に有効であり、水路をはじめとする公共水域の衛生、水質改善に大いに寄与している
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・今後整備を進める箇所は、受益者までの管路延長が長くなる箇所や、民間による宅地造成地が主となりコスト高が懸念されるため、下水道管きよの整備計画の見直しの必要がある
--	---

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・老朽化したマンホール蓋の計画的な更新
----------------------	---------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・事業コストの縮減を念頭に、下水道未整備地区の解消に向け、下水道整備計画区域の見直し、合併浄化槽整備区域への変更を検討する
------------------	---

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	・老朽化したマンホール蓋の計画的な更新 ・下水道整備計画見直しの検討											

平成28年度事業評価シート

事業名	11220	処理場建設事業費	担当課	水道部下水道課	内線
					2971
予算	会計	4 下水道事業特別会計	総合計画	基本分野	5 基盤・安全
	款	1 下水道事業費		個別分野	5 上下水道
	項	1 下水道施設費		施策の概要	5 下水道施設の整備
	目	2 処理場建設事業費			
根拠計画	高山市下水道事業整備5か年計画				
実施計画事業	公共下水道処理場建設事業(特別会計)				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	公共下水道処理区域内の市民	対象者数	62,344 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・耐用年数の経過等により老朽化及び機能が低下した宮川終末処理場の機器の更新及び長寿命化を行い、処理場の機能維持を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	・宮川終末処理場の老朽化した設備及び機器を計画的に更新を行うとともに長寿命化工事を実施する		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	・老朽化した焼却炉を更新するための詳細設計を実施							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		施設の改修	件	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	-	-	-	-
		算出根拠等	設備の更新及び長寿命化工数の件数	達成率(%)	100	-	-	-	-
		算出根拠等		目標値					
				実績値					
		算出根拠等		達成率(%)					
				目標値					
		算出根拠等		実績値					
達成率(%)									
成果指標	放流水の水質基準適合処理場	施設	目標値	1	1	1	1	1	
			実績値	1	-	-	-	-	
	算出根拠等	水質検査の結果	達成率(%)	100	-	-	-	-	
	算出根拠等		目標値						
			実績値						
	算出根拠等		達成率(%)						
			目標値						
	算出根拠等		実績値						
			達成率(%)						
	コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
歳出(千円)			(A)	36,418	355,441	-	-		
受益者負担(使用料・負担金等)				1,909	18,441	-	-		
その他特定財源(国・県支出金・起債等)				34,509	337,000	-	-		
一般財源									
受益者1件当たり(円)			(A/B)	584	5,701	-	-		
コスト指標	受益者	公共下水道処理区域内の市民	(B)	62,344	62,344	-	-		

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	・生活排水等の汚水を速やかに処理するためには、施設の機能維持は必要不可欠である	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・施設の維持管理は市町村が行うことが法令で定められており、公共水域の水質保全と市民の生活環境の向上のためにも非常に重要な事業である	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	・処理した水は排水基準に適合する水質を維持している ・コスト削減を図りながら適正に施設の維持管理を行っており、成果指標の数値は達成している	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・長寿命化工事も、国の補助金を活用して行っている ・施設の運転管理は業者に委託しており、適切な管理がなされている ・軽微な修繕等は受益者が行っており、コスト削減と即座の対応を意識した取り組みを行っている	
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・総合計画、市長公約に基づき、施設の整備と維持管理を行っている。市民の生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため、生活排水等の適正処理を行っていくことの政策的な重要性は高い	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		7 / 8	→	100点換算	88 点

分析・評価で明らかになった課題 (FA)評価にするために何が必要なのかを記入)

・下水道事業整備5か年計画に基づき設備の更新を計画的に行っている
・老朽化している設備の稼働状況の把握に努める
・施設の供用開始から時間が経過し老朽化が進んでいる設備が多いことから、更新計画については定期的に見直ししていく必要がある

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)

・計画的に長寿命化工事を実施する

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況

・設備の更新及び長寿命化工事については、5か年計画に基づき進める
・老朽化している設備の稼働状況の把握に努める
・次期の下水道事業整備5か年計画を策定するため、設備の現状と稼働状況を把握するとともに、維持管理している現場の意見を取り入れ、効率的な維持管理方法の検討を行う

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	・計画的に長寿命化工事を実施する						

平成28年度事業評価シート

事業名	12100	特定環境保全管きよ建設事業費	担当課	水道部下水道課	内線 2267			
予算	会計	4	下水道事業特別会計	総合計画 施策の概要	5	基本分野	5	基盤・安全
	款	1	下水道事業費			個別分野	5	上下水道
	項	2	特定環境保全下水道施設費					
	目	1	管きよ建設事業費					下水道施設の整備
根拠計画	高山市下水道事業整備5か年計画							
実施計画事業	特定環境保全管きよ建設事業(特別会計)							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	特定環境保全公共下水道処理区域内の市民	対象者数	13,923 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・汚水が適正に処理され、快適な生活環境が確保されている		
概要	事業の実施手法(手段)	・国府処理区及び栃尾処理区の下水道未普及地区に下水道管きよを布設する		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	・国府町三川地区内の管きよ整備 ・奥飛騨温泉郷中尾地区内の管きよ整備							
	活動指標	下水道整備面積	ha	目標値	3	4	4	4	4
			実績値	3	-	-	-	-	
		算出根拠等	達成率(%)	100	-	-	-	-	
			目標値						
		実績値							
			達成率(%)						
		算出根拠等	目標値						
			実績値						
		達成率(%)							
算出根拠等									
成果指標	下水道整備率	%	目標値	97	97	97	97	97	
		実績値	96	-	-	-	-		
	算出根拠等	整備済世帯数/計画区域内世帯数	達成率(%)	99	-	-	-	-	
		目標値							
	実績値								
		達成率(%)							
	算出根拠等	目標値							
		実績値							
	達成率(%)								
		算出根拠等							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額		
	歳出(千円)		(A)	227,874	142,043	-	-		
	受益者負担(使用料・負担金等)			13,654	11,543	-	-		
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			214,220	130,500	-	-		
	一般財源								
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	16,367	10,202	-	-		
コスト指標	受益者	特定環境保全公共下水道処理区域内の市民	(B)	13,923	13,923	-	-		

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	・各地域の市民ニーズは高いが、下水道利用には個人での宅内排水整備費が必要となるため下水道切り替え率が低い
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・高山市の地形条件より、公共下水道は2以上の市町村が受益できる施設でないため、事業主体を見直す余地はない
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	・下水道整備率は徐々に高くなり、100%近くなっている
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・埋設深、管路布設ルート等を検討しコスト縮減を図っている ・管きよ建設整備は市が主体となり計画、整備を行っている ・管きよ建設整備は全て国庫補助金を活用している
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・下水道整備は、各家庭の快適な住環境整備に有効であり、水路をはじめとする公共水域の衛生、水質改善に大いに寄与している
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・各地域の市民ニーズは高いが、下水道利用には個人での宅内排水整備費用が必要となり、高齢者世帯、資金不足を理由に下水道切り替えに至らないケースがあるため、将来的な維持管理に係る自己負担額の比較や融資制度の説明をして下水道接続率を上げる必要がある ・処理区域全体の下水道接続率を上げることで事業効率を上げる必要がある
---------------------------------------	---

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・下水道整備する上で、事前に住民の下水道接続同意を得て、整備コストを考えながら事業を進める
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・下水道利用が可能となった箇所の接続率を上げるため、住民への丁寧な説明により接続を促す
------------------	---

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了	H28完了予定
	・下水道整備する上で、事前に住民の下水道接続同意を得て、整備コストを考えながら事業を進める										

平成28年度事業評価シート

事業名	12200	特定環境保全処理場建設事業費	担当課	水道部下水道課	内線
					2971
予算	会計	4 下水道事業特別会計	総合計画	基本分野	5 基盤・安全
	款	1 下水道事業費		個別分野	5 上下水道
	項	2 特定環境保全下水道施設費		施策の概要	5 下水道施設の整備
	目	2 処理場建設事業費			
根拠計画	高山市下水道事業整備5か年計画				
実施計画事業	特定環境保全公共下水道処理場建設事業(特別会計)				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	特定環境保全公共下水道処理区域内の市民	対象者数	13,923 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・汚水が適正に処理され、快適な生活環境が確保されている		
概要	事業の実施手法(手段)	・特定環境保全公共下水道処理場の長寿命化計画に基づき、老朽化した施設や機器の更新を計画的に実施する		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	・特定環境保全公共下水道処理場の長寿命化計画の作成を業務委託								
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
		第1期長寿命化工事	施設	目標値	7	1	1	1	1	
				実績値	7	-	-	-	-	
		算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-	
				目標値						
				実績値						
		算出根拠等		達成率(%)						
		成果指標	放流水の水質基準適合処理場	施設	目標値	10	10	10	10	10
					実績値	10	-	-	-	-
算出根拠等				達成率(%)	100	-	-	-		
			目標値							
			実績値							
算出根拠等			達成率(%)							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額		
	歳出(千円)			(A)	19,548	1,500	-	-		
	受益者負担(使用料・負担金等)				1,074	750	-	-		
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				18,474	750	-	-		
	一般財源									
コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B)	1,404	108	-	-		
	受益者	特定環境保全公共下水道処理区域内の市民	(B)	13,923	13,923	-	-			

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	・生活排水等の汚水を速やかに処理するためには、施設の機能維持は必要不可欠である	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・施設の維持管理は市町村が行うことが法令により定められており、公共水域の水質保全と市民の生活環境の向上のためにも非常に重要な事業である	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	・処理した水は排水基準に適合する水質を維持している ・コスト削減を図りながら適正に施設の維持管理を行っており、成果指標の数値は達成している	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・長寿命化工事等、国の補助金を活用して行っている ・施設の運転管理は業者に委託しており、適切な管理がなされている ・軽微な修繕等は受益者が行っており、コスト削減と即座の対応を意識した取り組みを行っている	
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・総合計画、市長公約に基づき、施設の整備と維持管理を行っている、市民の生活環境の向上と公共水域の水質保全のため、生活排水等の適正処理を行っていくことの政策的な重要性は高い	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		7 / 8	→	100点換算	88 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・下水道事業整備5か年計画に基づき設備の更新を計画的に行っている ・施設は供用開始から時間が経過し老朽化が進んでいる設備が多いことから、突発的な修繕に対応していく必要がある
--	---

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	(新規事業のため評価なし)
----------------------	---------------

4 今後の方向性(Action)

課題に対する28年度の対応状況	・設備の更新及び長寿命化工事について、5か年計画に基づき進める ・老朽化している設備の稼働状況の把握に努める ・次期の下水道事業整備5か年計画を策定するため、設備の現状と稼働状況を把握するとともに、維持管理している現場の意見を取り入れ、効率的な維持管理方法の検討を行う
-----------------	--

担当課における次年度の考え方	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	・計画的に長寿命化工事を実施する					

平成28年度事業評価シート

事業名	21100	一般管理費		担当課	水道部下水道課		内線
							2264
予算	会計	4	下水道事業特別会計	総合計画	基本分野	5	基盤・安全
	款	2	総務費		個別分野	5	上下水道
	項	1	総務管理費		施策の概要	5	下水道施設の整備
	目	1	一般管理費				
根拠計画	高山市下水道事業整備5か年計画						
実施計画事業	公共下水道施設管理事業(特別会計)						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	公共下水道、特定環境保全公共下水道処理区域内の市民	対象者数	76,267 人
目的	どういった状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道受益者に対し、下水道事業受益者分担金・負担金及び下水道使用料を適正に賦課、徴収することで収入の確保を図り、安定した下水道事業の運営を行う ・整備した施設の有効利用と使用料収入が確保できるよう、水洗化の普及を促進しできるだけ多くの市民に下水道を使用してもらう 		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者分担金・負担金及び使用料の賦課及び徴収を適正に行う ・下水道接続率の向上のため、水洗便所等改造資金融資あっせん制度の周知と広報・戸別訪問等による水洗化啓発を行う 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業受益者分担金・負担金及び下水道使用料の適正な賦課、徴収 ・上下水道課が連携を図り、水道料金・下水道使用料の滞納整理を実施 ・水洗化啓発文書の送付、戸別訪問等による水洗化普及の実施 								
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
		下水道接続率	%	目標値	100	100	100	100	100	
				実績値	88	-	-	-	-	
		算出根拠等	下水道に接続した世帯数/下水道が使える世帯数	達成率(%)	88	-	-	-	-	
		算出根拠等		目標値	-	-	-	-	-	
				実績値	-	-	-	-	-	
		算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-		
		成果指標	下水道事業受益者分担金現年度徴収率	%	目標値	100	100	100	100	100
					実績値	93	-	-	-	-
			算出根拠等	収納額/調定額	達成率(%)	93	-	-	-	
			下水道事業受益者負担金現年度徴収率	%	目標値	100	100	100	100	100
					実績値	99	-	-	-	-
			算出根拠等	収納額/調定額	達成率(%)	99	-	-	-	
		下水道使用料現年度徴収率	%	目標値	100	100	100	100	100	
実績値	99			-	-	-	-			
算出根拠等	収納額/調定額	達成率(%)	99	-	-	-				
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額		
	歳出(千円)			(A)	96,699	143,058	-	-		
	受益者負担(使用料・負担金等)				96,699	143,058	-	-		
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)									
	一般財源									
コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B)	1,268	1,876	-	-		
	受益者			(B)	76,267	76,267	-	-		

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	・当事業は、下水道事業受益者分担金・負担金及び下水道使用料の適正な賦課、徴収を行い、下水道事業の安定した財源の確保、安定した運営を図ることを目的とするため、ニーズについては評価し難い
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・下水道事業受益者分担金・負担金及び下水道使用料の適正な賦課、徴収は、下水道施設を整備し管理運営を行っている市が行うべきことである
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道使用料収入は99%以上と高い収納率を確保している ・負担金及び分担金の収納率が前年より向上しているが、未収分について滞納整理により収入確保に努める必要がある ・市全体では供用開始後、下水道への接続利用がすすんでいるが、他と比較して接続が進んでいない地域がある
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か 	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業受益者負担金電算業務や下水道使用料徴収事務業務の委託を行い、事務の効率化とコスト縮減を図っている ・水洗便所等改造資金融資預託金は、融資残高に応じた必要最低限の預託とし、コスト縮減を図っている
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか 	A (2) 効果があった	A	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業の財源を確保することにより、安定した運営を図られているが、更なる収納率の向上に努めた ・下水道への接続率が向上することにより、公共用水域の水質保全、生活環境の向上が図られるとともに、使用料収入の増加につなげた
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	6 / 8	→	100点換算	75 点
----	-------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> ・恒常的な滞納者に対し、随時電話連絡等を行い、期限内に納付するよう指導する必要がある ・下水道接続率を向上させるため、未接続の要因分析を行うとともに、接続率の低い地域の啓発活動を行う必要がある
---------------------------------------	---

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・収納率向上に努める必要がある。 ・整備済地域の水洗化率向上を図る必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的に滞納整理を実施するとともに、下水道使用料に関しては、上水道課と連携を図り、給水停止を実施しながら徴収強化を図っていく ・下水道等の管きょ布設は、下水道事業の趣旨説明を十分に行ったうえで、地域で確実に接続していただける状況であることを確認してから施工する ・他の地域と比較して、下水道への接続率が低い地域を重点的に、戸別訪問による啓発活動を行う
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> ・課題等について切れ目のない対応を行い、継続して事業を実施する 						

平成28年度事業評価シート

事業名	22100	管きよ管理費		担当課	水道部下水道課		内線
							2267
予算	会計	4	下水道事業特別会計	総合計画	基本分野	5	基盤・安全
	款	2	総務費		個別分野	5	上下水道
	項	2	下水道施設管理費		施策の概要	5	下水道施設の整備
	目	1	管きよ管理費				
根拠計画	高山市下水道事業整備5か年計画						
実施計画事業	公共下水道施設管理事業(特別会計)						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	公共下水道処理区域内の市民	対象者数	62,344 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・汚水が適正に処理され、快適な生活環境が確保されている		
概要	事業の実手法(手段)	・管路やマンホールポンプの定期的な調査・清掃・保守点検を実施し必要に応じて修繕を行う		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> マンホールポンプの清掃・保守点検 12回(1回/月) 管路施設カメラ調査 L=3.5km 管きよ浸入水止水修繕 N=10箇所 							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		マンホールポンプの清掃・保守点検	回	目標値	12	12	12	12	12
				実績値	12	-	-	-	-
		算出根拠等	1回/月	達成率(%)	100	-	-	-	-
		算出根拠等		目標値	-	-	-	-	-
				実績値	-	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-	
		マンホールポンプ故障等による汚水の流出	件	目標値	0	0	0	0	0
				実績値	0	-	-	-	-
		算出根拠等	汚水の流出件数	達成率(%)	-	-	-	-	
		算出根拠等		目標値	-	-	-	-	
				実績値	-	-	-	-	
		算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-	
		コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額
歳出(千円)			(A) 45,353	53,367	-	-	-		
受益者負担(使用料・負担金等)			45,353	53,367	-	-	-		
その他特定財源(国・県支出金・起債等)			-	-	-	-	-		
一般財源			-	-	-	-	-		
受益者1件当たり(円)			(A/B) 727	856	-	-	-		
コスト指標	受益者	公共下水道処理区域内の市民	(B) 62,344	62,344	-	-	-		

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	・生活排水等の汚水を速やかに処理するためには、管きよの維持管理は必要不可欠である
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・高山市の地形条件より、公共下水道は2以上の市町村が受益する施設でないため、事業主体を見直す余地はない
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	・管路については、カメラ調査を行い随時修繕を行い、マンホールポンプは保守点検を行っているため、汚水流出等の問題は発生していない
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・マンホールポンプ等の修繕は、機種により特定のメーカーでしか修繕ができない場合があるが、施設管理に精通した委託業者による助言等により常にコスト削減に取り組んでいる
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・下水道整備は、各家庭の快適な住環境整備に有効であり、水路をはじめとする公共水域の水質保全に大いに寄与している
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 8	→	100点換算	88 点
----	-------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・マンホールポンプ等の修繕は、機種により特定のメーカーでしか修繕ができない場合があり、汎用品への切り替えが必要となる
--	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・コスト削減を図っていく上で、既設設備の修繕と設備の機種等の変更改修との比較を行い、設備の長寿命化に努める
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・既設設備の修繕経費と設備の機種変更等に係る経費の比較を行い、コスト削減に努める
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	・既設設備の修繕経費と設備の機種変更等に係る経費の比較を行い、コスト削減に努める						

平成28年度事業評価シート

事業名	22200	処理場管理費		担当課	水道部下水道課		内線
							2971
予算	会計	4	下水道事業特別会計	総合計画	基本分野	5	基盤・安全
	款	2	総務費		個別分野	5	上下水道
	項	2	下水道施設管理費		施策の概要	5	下水道施設の整備
	目	2	処理場管理費				
根拠計画	高山市下水道事業整備5か年計画						
実施計画事業	公共下水道施設管理事業(特別会計)						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	公共下水道処理区域内の市民	対象者数	62,344 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> 施設(処理場)の適切な管理運営を行うことにより汚水が適正に処理され、公共用水域の水質保全と快適に暮らせる生活環境が確保されている 適切に維持管理を行うことで、施設の健全化及び長寿命化を図る 		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 施設の運転は止めることができないため、定期的な保守点検と清掃を実施するとともに、突発的におこる修繕に迅速に対応する 専門的知識を有する業者に運転管理を委託し、汚水を排水基準内に処理する 汚水処理に伴い発生する汚泥(産業廃棄物)を適切に処理する 		

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> 宮川終末処理場において、処理水は排水基準内であった 委託業者の定期的な保守点検作業により機器等の故障による処理停止もなく、適切に処理した 							
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	処理場数(施設)	施設	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-
			目標値					
			実績値					
	算出根拠等		達成率(%)					
成果指標	放流水の水質基準適合処理場	施設	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	-	-	-	-
	算出根拠等	水質検査の結果	達成率(%)	100	-	-	-	-
	機器故障・停電等による水処理不能件数	件	目標値	0	0	0	0	0
			実績値	0	-	-	-	-
	算出根拠等	事故報告件数	達成率(%)					
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)		(A)	254,516	271,282	-	-	-
	受益者負担(使用料・負担金等)			254,516	271,282	-	-	-
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)							
	一般財源							
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	4,082	4,351	-	-	-
コスト指標	受益者	公共下水道処理区域内の市民	(B)	62,344	62,344	-	-	-

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか 社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか 	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	生活排水等の汚水を速やかに処理するためには、施設の維持管理は必要不可欠である
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市が事業主体であることは妥当か 国・県・民間の活動と競合していないか 	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	施設の維持管理は市町村が行うことが法令で定められており、公共水域の水質保全と市民の生活環境の向上のためにも非常に重要な事業である
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	<ul style="list-style-type: none"> 目的とする成果があがっているか 成果指標などの目標値の達成状況はどうか 	A (2)	目的とする成果が十分にあげられている	A	処理した水は排水基準に適合する水質を維持している。コスト削減を図りながら適正に施設の維持管理を行っており、成果指標の数値は達成している
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	<ul style="list-style-type: none"> 最小限のコストで事業を実施できているか 委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか 国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか 受益者負担は適正か 	A (2)	事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	施設の運転管理は業者に委託しており、適切な管理がなされている。軽微な修繕等は委託者が行っており、コスト削減と即座の対応を意識した取り組みを行っている
		B (1)	事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	<ul style="list-style-type: none"> 事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか 総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか 	A (2)	効果があった	A	総合計画、市長公約に基づき、施設の整備と維持管理を行っている、市民の生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため、生活排水等の適正処理を行っていくことの政策的な重要性は高い
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 8	→	100点換算	88 点
----	-------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にすることが必要なかを記入)	設備数が老朽化し突発的な修繕が多く発生している状況である 設備の補修や部品等の交換を計画的に行うことにより修繕箇所を減らし、コスト削減を図る必要がある
-------------------------------------	--

(参考)前年度事業評価結果(二次評価)	処理場の適切な管理運営を継続するとともに、施設の長寿命化に努め、コストの削減を図る必要がある。
---------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度への対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 長期的な修繕計画を立てることにより、修繕費用の平準化を進めるとともに、より効率的な管理方法を検討する 委託業者からコスト削減に向けた事業提案を促している
-------------------	---

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	施設の適切な管理運営を継続して行う						

平成28年度事業評価シート

事業名	23100	特定環境保全管きよ管理費	担当課	水道部下水道課	内線		
					2267		
予算	会計	4	下水道事業特別会計	総合計画	基本分野	5	基盤・安全
	款	2	総務費		個別分野	5	上下水道
	項	3	特定環境保全下水道施設管理費		施策の概要	5	下水道施設の整備
	目	1	管きよ管理費				
根拠計画	高山市下水道事業整備5か年計画						
実施計画事業	特定環境保全公共下水道施設管理事業(特別会計)						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	特定環境保全公共下水道処理区域内の市民	対象者数	13,923 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・汚水が適正に処理され、快適な生活環境が確保されている		
概要	事業の実施手法(手段)	・管路やマンホールポンプの定期的な調査・清掃・保守点検を実施し、必要に応じて修繕を行う		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	マンホールポンプの清掃・保守点検 12回(1回/月)							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		マンホールポンプの清掃・保守点検	回	目標値	12	12	12	12	12
				実績値	12	-	-	-	-
		算出根拠等	1回/月	達成率(%)	100	-	-	-	-
		算出根拠等		目標値	-	-	-	-	-
				実績値	-	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-	
		マンホールポンプ故障等による汚水の流出	件	目標値	0	0	0	0	0
				実績値	0	-	-	-	-
		算出根拠等	汚水の流出件数	達成率(%)	-	-	-	-	
		算出根拠等		目標値	-	-	-	-	-
				実績値	-	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-	
		コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額
歳出(千円)			(A)	29,869	33,085	-	-		
受益者負担(使用料・負担金等)				29,869	33,085	-	-		
その他特定財源(国・県支出金・起債等)									
一般財源									
コスト指標			(A/B)	2,145	2,376	-	-		
受益者	特定環境保全公共下水道処理区域内の市民	(B)	13,923	13,923	-	-	-		

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	・生活排水等の汚水を速やかに処理するためには、管きよの維持管理は必要不可欠である
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・高山市の地形条件より、公共下水道は2以上の市町村が受益する施設でないため、事業主体を見直す余地はない
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	・マンホールポンプは保守点検を行っているため、汚水流出等の問題は発生していない
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・マンホールポンプ等の修繕は、機種により特定のメーカーでしか修繕ができない場合があるが、施設管理に精通した委託業者による助言等により常にコスト縮減に取り組んでいる ・マンホールポンプ遠隔監視システムが老朽化により不具合が発生しており、システム更新の検討を行っている
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・下水道整備は、各家庭の快適な住環境整備に有効であり、水路をはじめとする公共水域の水質保全に大いに寄与している
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 8	→	100点換算	88 点
----	-------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・機器の老朽化により、マンホールポンプの遠隔監視システムの不具合が発生しているため、修繕が必要となる
--	--

(参考)前年度事業評価結果(二次評価)	・コスト縮減を図っていく上で、既設設備の修繕と設備の機種等の変更改修との比較を行い、設備の長寿命化に努める
---------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・既設設備の修繕経費と設備の機種変更等に係る経費の比較を行い、コスト縮減に努める
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	・既設設備の修繕経費と設備の機種変更等に係る経費の比較を行い、コスト縮減に努める											

平成28年度事業評価シート

事業名	23200	特定環境保全処理場管理費	担当課	水道部下水道課	内線
					2971
予算	会計	4 下水道事業特別会計	総合計画	基本分野	5 基盤・安全
	款	2 総務費		個別分野	5 上下水道
	項	3 特定環境保全下水道施設管理費		施策の概要	5 下水道施設の整備
	目	2 処理場管理費			
根拠計画	高山市下水道事業整備5か年計画				
実施計画事業	特定環境保全公共下水道施設管理事業(特別会計)				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	特定環境保全公共下水道処理区域内の市民	対象者数	13,923 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> 施設(処理場)の適切な管理運営を行うことにより汚水が適正に処理され、公共用水域の水質保全と快適に暮らせる生活環境が確保されている 適切に維持管理を行うことで、施設の健全化及び長寿命化を図る 		
概要	事業の実手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 施設の運転は止めることができないため、定期的な保守点検と清掃を実施するとともに、突発的におこる修繕に迅速に対応する 専門的知識を有する業者に運転管理を委託し、汚水を排水基準内に処理する 汚水処理に伴い発生する汚泥(産業廃棄物)を適切に処理する 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> 各施設において、処理水は排水基準内であった 委託業者の定期的な保守点検作業により機器等の故障による処理停止もなく、適切な汚水処理を行った 							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
成果指標	処理場数	施設	目標値	10	10	10	10	10	10
			実績値	10	-	-	-	-	
		算出根拠等	達成率(%)	100	-	-	-	-	
		算出根拠等	目標値	-	-	-	-	-	
			実績値	-	-	-	-	-	
		算出根拠等	達成率(%)	-	-	-	-	-	
	放流水の水質基準適合処理場	施設	目標値	10	10	10	10	10	
			実績値	10	-	-	-	-	
		算出根拠等	達成率(%)	100	-	-	-	-	
		算出根拠等	目標値	0	0	0	0	0	
			実績値	0	-	-	-	-	
		算出根拠等	達成率(%)	-	-	-	-	-	
機器故障、停電等による水処理不能件数	件	目標値	0	0	0	0			
		実績値	0	-	-	-	-		
	算出根拠等	達成率(%)	-	-	-	-			
	算出根拠等	目標値	-	-	-	-			
		実績値	-	-	-	-			
	算出根拠等	達成率(%)	-	-	-	-			
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A) 193,091	203,060	-	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)			193,091	203,060	-	-	-	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			-	-	-	-	-	
	一般財源			-	-	-	-	-	
	受益者1件当たり(円)			(A/B) 13,868	14,585	-	-	-	
コスト指標	受益者	特定環境保全公共下水道処理区域内の市民	(B) 13,923	13,923	-	-	-		

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか 社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか 	A (2) ニーズが高い	評価対象外	生活排水等の汚水を速やかに処理するためには、施設の維持管理は必要不可欠である
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市が事業主体であることは妥当か 国・県・民間の活動と競合していないか 	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	施設の維持管理は市町村が行うことが法令で定められており、公共用水域の水質保全と市民の生活環境の向上のためにも非常に重要な事業である
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	<ul style="list-style-type: none"> 目的とする成果があがっているか 成果指標などの目標値の達成状況はどうか 	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	処理した水は排水基準に適合する水質を維持している コスト削減を図りながら適正に施設の維持管理を行っており、成果指標の数値は達成している
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	<ul style="list-style-type: none"> 最小限のコストで事業を実施できているか 委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか 国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか 受益者負担は適正か 	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	施設の運転管理は業者に委託しており、適切な管理がなされている 軽微な修繕等は受益者が行っており、コスト削減と即座の対応を意識した取り組みを行っている
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	<ul style="list-style-type: none"> 事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか 総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか 	A (2) 効果があった	A	総合計画、市長公約に基づき、施設の整備と維持管理を行っている。市民の生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため、生活排水等の適正処理を行っていくことの政策的な重要性は高い
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 8	→	100点換算	88 点
----	-------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> 設備の老朽化により、突発修繕も多く発生している状況である 設備の補修や部品等の交換を計画的に行うことにより修繕箇所を減らし、コスト削減を図る必要がある
---------------------------------------	--

(参考)前年度事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> 処理場の適切な管理運営を継続するとともに、施設の長寿命化に努め、コストの削減を図る必要がある
---------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 長寿命化計画により、修繕費用の平準化を進めるとともに、より効率的な管理方法を検討する 委託業者からコスト削減に向けた事業提案を促している
------------------	---

担当課における次年度の考え方	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	施設の適切な管理運営を継続して行う					

平成28年度事業評価シート

事業名	11100	農業集落排水施設建設事業費	担当課	水道部下水道課	内線
					2971
予算	会計	8 農業集落排水事業特別会計	総合計画	基本分野	5 基盤・安全
	款	1 農業集落排水事業費		個別分野	5 上下水道
	項	1 農業集落排水施設費		施策の概要	5 下水道施設の整備
	目	1 農業集落排水施設建設費			
根拠計画	高山市下水道事業整備5か年計画				
実施計画事業	農業集落排水施設建設事業(特別会計)				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農業集落排水処理区域内の市民	対象者数	9,875 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・耐用年数の経過等により老朽化及び機能低下した処理施設の機器の更新・長寿命化を実施し、快適な生活環境を確保する		
概要	事業の実手法(手段)	・施設・設備の機能診断結果に基づく更新・長寿命化を実施		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	・河川改修に伴う管路整備 ・処理施設の機械・電気設備の更新							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		河川改修に伴う管路整備	件	目標値	2	1	0	0	0
				実績値	2	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-
		長寿命化を実施する処理場数	施設	目標値	10	5	13	6	8
				実績値	10	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-
				目標値		-	-	-	-
				実績値		-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)		-	-	-	-
				目標値		-	-	-	-
				実績値		-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)		-	-	-	-
				目標値		-	-	-	-
		実績値		-	-	-	-		
算出根拠等		達成率(%)		-	-	-	-		
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A) 16,239	31,009	-	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)			14,144	12,009	-	-	-	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			2,095	19,000	-	-	-	
	一般財源								
コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B) 1,644	3,140	-	-	-	
	受益者	農業集落排水処理区域内の市民	(B)	9,875	9,875	-	-	-	

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	・生活排水等の汚水を速やかに処理するためには、施設の維持管理は必要不可欠である
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・施設の維持管理は市町村が行うことが法令で定められており、公共水域の水質保全と市民の生活環境の向上のためにも非常に重要な事業である
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	・処理した水は排水基準に適合する水質を維持している ・コスト削減を図りながら適正に施設の維持管理を行っており、成果指標の数値は達成している
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・長寿命化工事等、国の補助金を活用して行っている ・施設の運転管理は業者に委託しており、適切な管理がなされている。 ・軽微な修繕等は受益者が行っており、コスト削減と即座の対応を意識した取り組みを行っている
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・総合計画、市長公約に基づき、施設の整備と維持管理を行っている、市民の生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため、生活排水等の適正処理を行っていくことの政策的な重要性は高い
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 8	→	100点換算	88 点
----	-------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・下水道事業整備5か年計画に基づき設備の更新を計画的に行っている ・施設は供用開始から時間が経過し老朽化が進んでいる設備が多いことから、突発的な修繕に対応していく必要がある
--	---

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	(新規事業のため評価なし)
----------------------	---------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・設備の更新及び長寿命化工事については、5か年計画に基づき計画通り進める ・老朽化している設備の稼働状況の把握に努める ・次期の下水道事業整備5か年計画を策定するため、設備の現状と稼働状況を把握するとともに、維持管理している現場の意見を取り入れ、効率的な維持管理方法の検討を行う
------------------	---

担当課における次年度の考え方	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	・計画的に長寿命化工事等を実施する					

平成28年度事業評価シート

事業名	21100	一般管理費		担当課	水道部下水道課		内線
							2264
予算	会計	8	農業集落排水事業特別会計	基本分野	5	基盤・安全	
	款	2	総務費		個別分野	5	上下水道
	項	1	総務管理費	施策の概要		4	水洗化の普及
	目	1	一般管理費				
根拠計画	高山市下水道事業整備5か年計画						
実施計画事業	農業集落排水施設管理事業(特別会計)						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農業集落排水、簡易排水、小規模集合排水、個別排水処理区域内の市民	対象者数	9,875 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> 農業集落排水事業の受益者に対し、受益者分担金及び農業集落排水使用料を適正に賦課、徴収することで収入の確保を図り、安定した農業集落排水事業の運営を行う 整備した施設の有効利用と使用料収入が確保できるよう、水洗化の普及を促進しできるだけ多くの市民に農業集落排水施設を使用してもらう 		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 受益者分担金及び使用料の賦課及び徴収を適正に行う 下水道接続率の向上のため、水洗便所等改造資金融資あっせん制度の周知と利用を促進する 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績		<ul style="list-style-type: none"> 農業集落排水事業受益者分担金及び農業集落排水使用料の適正な賦課、徴収 上下水道課が連携を図り、水道料金、農業集落排水使用料の滞納整理を実施 水洗化啓発文書の送付、個別訪問等による水洗化普及の実施 未接続世帯へのアンケート調査を実施 						
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		農業集落排水施設等接続率	%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	90	-	-	-	-
		算出根拠等	農業に接続した世帯数/農業が使える世帯数	達成率(%)	90	-	-	-	-
		算出根拠等		目標値	-	-	-	-	-
				実績値	-	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
		算出根拠等		実績値	-	-	-	-	-
				達成率(%)	-	-	-	-	-
		農業集落排水受益者分担金現年度徴収率	%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	-	-	-	-
		算出根拠等	収納額/調定額	達成率(%)	100	-	-	-	-
		農業集落排水使用料現年度収率	%	目標値	100	100	100	100	100
実績値	100			-	-	-	-		
算出根拠等	収納額/調定額	達成率(%)	100	-	-	-	-		
算出根拠等		目標値	-	-	-	-	-		
		実績値	-	-	-	-	-		
算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-		
算出根拠等		実績値	-	-	-	-	-		
		達成率(%)	-	-	-	-	-		
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A)	9,509	16,756	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)				9,509	16,756	-	-	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				-	-	-	-	
	一般財源				-	-	-	-	
	受益者1件当たり(円)			(A/B)	963	1,697	-	-	
コスト指標	受益者	農業集落排水、簡易排水、小規模集合排水、個別排水処理区域内の市民	(B)	9,875	9,875	-	-		

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	・当事業は、農業集落排水事業受益者分担金及び農業集落排水使用料の適正な賦課、徴収を行い、農業集落排水事業の安定した財源の確保、運営を図ることを目的とするため、ニーズについては評価し難い
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・農業集落排水事業受益者分担金及び農業集落排水使用料の適正な賦課、徴収は農業集落排水施設を整備し、管理運営を行っている市が行うべきことである
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・使用料収入は99%以上と高い収納率を確保しているが、受益者分担金については収納率が低下している ・接続率は、向上したが、伸びは鈍化してきている
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・農業集落排水使用料徴収業務を上水道課に委託し、事務の効率化とコスト縮減を図っている ・水洗便所等改造資金融資預託金は、融資残高に届いた必要最低限の預託とし、コスト縮減を図っている
		B (1) 事業効率化・コスト縮減がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・農業集落排水事業の財源を確保することにより、安定した運営を図るため、更なる収納率の向上に努めた ・接続率が向上することにより、公共用水域の水質保全、生活環境の向上が図られるとともに、使用料収入の増加につなげた
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	6 / 8	→	100点換算	75 点
----	-------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> 恒常的な未納者に対し、随時電話連絡を行い、期限内に納付するよう指導する必要がある 接続率を向上させるため、未接続の要因分析を行うとともに、接続率の低い地域の啓発活動を行う必要がある
---------------------------------------	---

(参考)前年度事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> 収納率向上に努める必要がある。 整備済地域の水洗化率向上を図る必要がある。
---------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 定期的滞納整理を実施するとともに、使用料に関しては、上水道課と連携し、徴収強化を図る 接続率の低い地域は、戸別訪問による啓発活動を行う
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> 課題等について切れ目のない対応を行い、継続して事業を実施する 						

平成28年度事業評価シート

事業名	22100	農業集落排水施設管理費		担当課	水道部下水道課		内線
							2267
予算	会計	8	農業集落排水事業特別会計	総合計画	基本分野	5	基盤・安全
	款	2	総務費		個別分野	5	上下水道
	項	2	農業集落排水施設管理費		施策の概要	5	下水道施設の整備
	目	1	農業集落排水施設管理費				
根拠計画	高山市下水道事業整備5か年計画						
実施計画事業	農業集落排水施設管理事業(特別会計)						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農業集落排水処理区域内の市民	対象者数	9,263 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> 施設(処理場)の適切な運営管理を行うことにより汚水が適正に処理され、公共用水域の水質保全と快適に暮らせる生活環境が確保されている 適切に維持管理を行うことで、施設の健全化及び長寿命化を図る 農業集落排水処理施設(管路施設)の適正な維持管理を行い、施設の健全化、長寿命化を図る 		
概要	事業の実手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 施設の運転は止めることができないため、定期的な保守点検と清掃の実施、突発的な修繕に迅速に対応する 専門知識を有する業者に運転管理を委託し、汚水を排水基準内に処理する 汚水処理に伴い発生する污泥(一般廃棄物)を適切に処理する 管路やマンホールポンプの定期的な調査・清掃・保守点検を実施し、必要に応じて修繕を行う 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> 各施設において、処理水は排水基準内であった 委託業者の定期的な保守点検作業により機器等の故障による処理停止もなく、適切に汚水の処理を行った 							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		マンホールポンプの清掃・保守点検	回	目標値	12	12	12	12	12
				実績値	12	-	-	-	-
		算出根拠等	1回/月	達成率(%)	100	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
				実績値	-	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-
				実績値	-	-	-	-	-
		算出根拠等	事故報告件数	達成率(%)	-	-	-	-	
		マンホールポンプ故障等による汚水の流出	件	目標値	0	0	0	0	0
				実績値	0	-	-	-	-
		算出根拠等	汚水の流出件数	達成率(%)	-	-	-	-	
		放流水の水質基準適合処理場	施設	目標値	26	26	26	26	26
実績値	26			-	-	-	-		
算出根拠等	水質検査の結果	達成率(%)	100	-	-	-			
機具故障、停電等による水処理不能件数	件	目標値	0	0	0	0	0		
		実績値	0	-	-	-	-		
算出根拠等	事故報告件数	達成率(%)	-	-	-	-			
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A)	189,890	195,305	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)				189,890	195,305	-	-	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)								
	一般財源								
コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B)	20,500	21,084	-	-	
	受益者	農業集落排水処理区域内の市民	(B)	9,263	9,263	-	-		

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	生活排水等の汚水を速やかに処理するためには、施設の維持管理は必要不可欠である
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	施設の維持管理は市町村が行うことが法令で定められており、公共水域の水質保全と市民の生活環境の向上のためにも非常に重要な事業である
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	処理した水は排水基準に適合する水質を維持している ・コスト削減を図りながら適正に施設の維持管理を行っており、成果指標の数値は達成している
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	施設の運転管理は業者に委託しており、適切な管理がなされている ・軽微な修繕等は受益者が行っており、コスト削減と即座の対応を意識した取り組みを行っている
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	総合計画、市長公約に基づき、施設の整備と維持管理を行っている。市民の生活環境の向上と公共水域の水質保全のため、生活排水等の適正処理を行っていくことの政策的な重要性は高い
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		7 / 8	→	100点換算 88 点

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> 設備の老朽化により、突発修繕も頻発している状況である 設備の補修や部品等の交換を計画的に行うことにより修繕箇所を減らし、コスト削減を図る必要がある
--	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・コスト削減を図っていく上で、既設設備の修繕と設備の機種等の変更改修との比較を行い、設備の長寿命化に努める
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・既設設備の修繕経費と設備の機種変更等に係る経費の比較を行い、コスト削減に努める
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	・既設設備の修繕経費と設備の機種変更等に係る経費の比較を行い、コスト削減に努める						

平成28年度事業評価シート

事業名	22200	簡易排水施設管理費		担当課	水道部下水道課		内線
							2971
予算	会計	8	農業集落排水事業特別会計	総合計画	基本分野	5	基盤・安全
	款	2	総務費		個別分野	5	上下水道
	項	2	農業集落排水施設管理費		施策の概要	5	下水道施設の整備
	目	2	簡易排水施設管理費				
根拠計画	高山市下水道事業整備5か年計画						
実施計画事業	農業集落排水施設管理事業(特別会計)						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	簡易排水処理区域内の市民	対象者数	159 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> 施設(処理場)の適正な管理運営を行うことにより汚水が適正に処理され、公共用水域の水質保全と快適に暮らす生活環境が確保されている 適切に維持管理を行うことで、施設の健全化及び長寿命化を図る 		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 施設の運転は止めることができないため、定期的な保守点検と清掃を実施するとともに、突発的におこる修繕に迅速に対応する 専門的知識を有する業者に運転管理を委託し、汚水を排水基準内に処理する 汚水処理に伴い発生する汚泥(一般廃棄物)を適切に処理する 		

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> 各施設において、処理水は排水基準内であった 委託業者の定期的な保守点検作業により機器等の故障による処理停止もなく、適切な汚水の処理を行った 							
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	処理場数(施設)	施設	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	4	-	-	-	-
	算出根拠等	達成率(%)	100	-	-	-	-	
			目標値					
			実績値					
	算出根拠等	達成率(%)						
成果指標	放流水の水質基準適合処理場	施設	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	4	-	-	-	-
	算出根拠等	水質検査の結果	達成率(%)	100	-	-	-	
	機器故障、停電等による水処理不能件数	件	目標値	0	0	0	0	0
			実績値	0	-	-	-	-
	算出根拠等	事故報告件数	達成率(%)					
		目標値						
		実績値						
算出根拠等	達成率(%)							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
	歳出(千円)			(A)	3,617	3,758	-	-
	受益者負担(使用料・負担金等)			3,617	3,758	-	-	-
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)							
	一般財源							
	受益者1件当たり(円)			(A/B)	22,748	23,635	-	-
コスト指標	受益者	簡易排水処理区域内の市民	(B)	159	159	-	-	

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	・生活排水等の汚水を速やかに処理するためには、施設の維持管理は必要不可欠である
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・施設の維持管理は市町村が行うことが法令で定められており、公共用水域の水質保全と市民の生活環境の向上のためにも非常に重要な事業である
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	・処理した水は排水基準に適合する水質を維持している ・コスト削減を図りながら適正に施設の維持管理を行っており、成果指標の数値は達成している
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・施設の運転管理は業者に委託しており、適切な管理がなされている ・軽微な修繕等は委託者が行っており、コスト削減と即座の対応を意識した取り組みを行っている
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・総合計画、市長公約に基づき、施設の整備と維持管理を行っている。市民の生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため、生活排水等の適正処理を行っていくことの政策的重要性は高い
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 8	→	100点換算	88 点
----	-------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> 設備の老朽化により、突発修繕も頻発している状況である 設備の補修や部品等の交換を計画的に行うことにより修繕箇所を減らし、コスト削減を図る必要がある
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・処理施設の適切な管理運営を継続して行っていく
----------------------	-------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 計画的な修繕により修繕費用の平準化を進めるとともに、より効率的な管理方法を検討する 委託業者からコスト削減に向けた事業提案を促している
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	・処理施設の適切な管理運営を継続して行う						

平成28年度事業評価シート

事業名	22300	小規模集合排水施設管理費		担当課	水道部下水道課		内線
							2971
予算	会計	8	農業集落排水事業特別会計	総合計画	基本分野	5	基盤・安全
	款	2	総務費		個別分野	5	上下水道
	項	2	農業集落排水施設管理費		施策の概要	5	下水道施設の整備
	目	3	小規模集合排水施設管理費				
根拠計画	高山市下水道事業整備5か年計画						
実施計画事業	農業集落排水施設管理事業(特別会計)						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小規模集合排水処理区域内の市民	対象者数	285 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> 施設(処理場)の適正な管理運営を行うことにより汚水が適正に処理され、公共用水域の水質保全と快適に暮らせる生活環境が確保されている 適切に維持管理を行うことで、施設の健全化及び延命化を図る 		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 施設の運転は止めることができないため、定期的な保守点検と清掃を実施するとともに、突発的におこる修繕に迅速に対応する 専門的知識を有する業者に運転管理を委託し、汚水を排水基準内に処理する 汚水処理に伴い発生する汚泥(一般廃棄物)を適切に処理する 		

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	各施設において、処理水は排水基準内であった 委託業者の定期的な保守点検作業により機器等の故障による処理停止もなく、適切に汚水の処理を行った							
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	処理場数(施設)	施設	目標値	9	9	9	9	9
			実績値	9	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-
			目標値					
	算出根拠等		実績値					
			達成率(%)					
成果指標	放流水の水質基準適合処理場	施設	目標値	9	9	9	9	9
			実績値	9	-	-	-	-
	算出根拠等	水質検査の結果	達成率(%)	100	-	-	-	-
			目標値					
	算出根拠等	機器故障、停電等による水処理不能件数	実績値	0	0	0	0	0
			達成率(%)					
算出根拠等	事故報告件数	目標値						
		実績値	0	-	-	-	-	
算出根拠等		達成率(%)						
		目標値						
算出根拠等		実績値						
		達成率(%)						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
	歳出(千円)			(A)	8,234	8,675	-	-
	受益者負担(使用料・負担金等)				8,234	8,675	-	-
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)							
	一般財源							
	受益者1件当たり(円)			(A/B)	28,891	30,439	-	-
コスト指標	受益者	小規模集合排水処理区域内の市民		(B)	285	285	-	-

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	生活排水等の汚水を速やかに処理するためには、施設の維持管理は必要不可欠である
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	施設の維持管理は市町村が行うことが法令により定められており、公共用水域の水質保全と市民の生活環境の向上のためにも非常に重要な事業である
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	処理した水は排水基準に適合する水質を維持している コスト削減を図りながら適正に施設の維持管理を行っており、成果指標の数値は達成している
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	施設の運転管理は業者に委託しており、適切な管理がなされている 軽微な修繕等は委託者が行っており、コスト削減と即座の対応を意識した取り組みを行っている
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	総合計画、市長公約に基づき、施設の整備と維持管理を行っている。市民の生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため、生活排水等の適正処理を行っていくことの政策的な重要性は高い
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 8	→	100点換算	88 点
----	-------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> 設備の老朽化により、突発修繕も頻発している状況である 設備の補修や部品等の交換を計画的に行うことにより修繕箇所を減らし、コスト削減を図る必要がある
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・処理施設の適切な管理運営を継続して行っていく
----------------------	-------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 計画的な修繕により修繕費用の平準化を進めるとともに、より効率的な管理方法を検討する 委託業者からコスト削減に向けた事業提案を促している
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	・処理施設の適切な管理運営を継続して行う						

平成28年度事業評価シート

事業名	22400	個別排水施設管理費		担当課	水道部下水道課		内線
							2971
予算	会計	8	農業集落排水事業特別会計	総合計画	基本分野	5	基盤・安全
	款	2	総務費		個別分野	5	上下水道
	項	2	農業集落排水施設管理費		施策の概要	5	下水道施設の整備
	目	4	個別排水施設管理費				
根拠計画	高山市下水道事業整備5か年計画						
実施計画事業	農業集落排水施設管理事業(特別会計)						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	個別排水処理区域内の市民	対象者数	168人
	どういった状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> 施設(処理場)の適正な管理運営を行うことにより汚水が適正に処理され、公共用水域の水質保全と快適に暮らす生活環境が確保されている 適切に維持管理を行うことで、施設の健全化及び延命化を図る 		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 施設の運転は止めることができないため、定期的な保守点検と清掃を実施するとともに、突発的におこる修繕に迅速に対応する 専門的知識を有する業者に運転管理を委託し、汚水を排水基準内に処理する 汚水処理に伴い発生する汚泥(一般廃棄物)を適切に処理する 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> 各施設において、処理水は排水基準内であった 委託業者の定期的な保守点検作業により機器等の故障による処理停止もなく、適切に汚水の処理を行った 							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
成果指標	処理場数(施設)	施設	目標値	57	57	57	57	57	57
		実績値	57	-	-	-	-		
		算出根拠等	達成率(%)	100	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-		
		実績値	-	-	-	-	-		
		算出根拠等	達成率(%)	-	-	-	-	-	
	放流水の水質基準適合処理場	施設	目標値	57	57	57	57	57	57
		実績値	57	-	-	-	-		
		算出根拠等	達成率(%)	100	-	-	-	-	
		水質検査の結果	達成率(%)	100	-	-	-	-	
		機器故障、停電等による水処理不能件数	件	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	0	-	-	-	-		
事故報告件数	件	目標値	-	-	-	-	-		
	実績値	-	-	-	-	-			
	算出根拠等	達成率(%)	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-			
	実績値	-	-	-	-	-			
	算出根拠等	達成率(%)	-	-	-	-	-		
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A)	4,869	5,161	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)			4,869	5,161	-	-		
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			-	-	-	-		
	一般財源			-	-	-	-		
	受益者1件当たり(円)			(A/B)	28,982	30,720	-	-	
コスト指標	受益者	個別排水処理区域内の市民	(B)	168	168	-	-		

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	・生活排水等の汚水を速やかに処理するためには、施設の維持管理は必要不可欠である
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・施設の維持管理は市町村が行うことが法令により定められており、公共用水域の水質保全と市民の生活環境の向上のためにも非常に重要な事業である
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	・処理した水は排水基準に適合する水質を維持している ・コスト削減を図りながら適正に施設の維持管理を行っており、成果指標の数値は達成している
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・施設の運転管理は業者に委託しており、適切な管理がなされている ・軽微な修繕等は委託者が行っており、コスト削減と即座の対応を意識した取り組みを行っている
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・総合計画、市長公約に基づき、施設の整備と維持管理を行っている。市民の生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため、生活排水等の適正処理を行っていくことの政策的重要性は高い
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 8	→	100点換算	88 点
----	-------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> 設備の老朽化により、突発修繕も頻発している状況である 設備の補修や部品等の交換を計画的に行うことにより修繕箇所を減らし、コスト削減を図る必要がある
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・処理施設の適切な管理運営を継続して行っていく
----------------------	-------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 計画的な修繕により修繕費用の平準化を進めるとともに、より効率的な管理方法を検討する 委託業者からコスト削減に向けた事業提案を促している
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	・処理施設の適切な管理運営を継続して行う						